

国土技術政策総合研究所 プロジェクト研究報告

PROJECT RESEARCH REPORT of
National Institute for Land and Infrastructure Management

No.10

December 2006

社会資本整備における 住民とのコミュニケーションに関するガイドブック

A Guide to Public Participation: Communication Guidebook

国土交通省 国土技術政策総合研究所

National Institute for Land and Infrastructure Management

Ministry of Land, Infrastructure and Transport, Japan

社会資本整備における 住民とのコミュニケーションに関するガイドブック

佐藤 浩 (2004年4月～2004年6月)*
濱田 俊一(2004年7月～)**

A Guide to Public Participation: Communication Guidebook

Hiroshi SATOU (2004.4～2004.6)*
Shunichi HAMADA (2004.7～)**

概要

社会資本整備は、近年の厳しい財政状況、少子高齢化の進展や国民意識の多様化を背景に、より効率的で透明性の高い執行が求められており、国民とのコミュニケーションを図りながら結果及びプロセスの満足度を高めることが求められています。これまでも現場における課題を解決すべく合意形成に関する研究や事例整理が行われているものの、事業を取り巻く背景や地域特性などの違いにより現場毎で合意形成に対する取り組み方も異なっています。このため、事業分野横断的に共通した合意形成の基本的な進め方や各現場担当者が経験として蓄積している有益な知識や技術を、現場担当者が学習し共有できるようなシステムを構築し現場支援することは重要であると考えられます。本研究は、住民等との合意形成に携わる担当者が、事業特性や地域特性に応じた最適な住民参加プロセスを他の担当者と検討し、その実践を省察することによって、継続的によりよい計画検討ができることを支援するツールとして知識共有システムを構築するものです。また、本ガイドブックはその研究成果の一部である、現場担当者が最低限必要である知識や技術、各現場担当者が経験として蓄積している実践に資する知見を紹介するもので、現場担当者に利活用していただくことによって住民参加、合意形成の実践を支援するものです。

キーワード：コミュニケーション技術、住民参加、知識共有システム

Synopsis

It tends difficult for government officials to build consensus among stakeholders on infrastructure management. Many government officials suffer from the difficulty to design and provide appropriate plan-making procedures based on public involvement for reasons of difficulties in understanding structures of sakes on the project of infrastructure management.

This research aims at building a web-based knowledge management system for supporting government officials in order to discuss appropriate plan-making procedure based on public involvement. This system contains required minimum knowledge and technique of public involvement, clues to resolve issues in the process of public involvement, and good practices of public involvement.

Keywords: Communication Technique, Public Involvement, Knowledge Management System,

* 前 総合技術政策研究センター 建設マネジメント研究官

Former Research Coordinator for Construction Management
Research Center for Land and Construction Management

** 総合技術政策研究センター 建設マネジメント研究官

Research Coordinator for Construction Management
Research Center for Land and Construction Management

はじめに

社会資本整備は、近年の厳しい財政状況、少子高齢化の進展や国民意識の多様化を背景に、より効率的で透明性の高い執行が求められており、国民とのコミュニケーションを図りながら結果及びプロセスの満足度を高めることが必要となっています。

これまでも、合意形成に関する実践・研究は各事業主体、各研究機関により、事業種別毎に活発に取り組まれておりますが、住民とのコミュニケーションを通じ良好な信頼関係を構築し、社会にとってよりよい意思決定を導くための系統立った事例の蓄積、事業分野横断的な研究には至っていません。また、直轄事務所等においては、合意形成プロセスやコミュニケーション技術等に関わる知識、経験、技術は個々人やチーム（事務所の課レベル）に依存しており、合意形成をさらに進化させるためには、個々のノウハウの蓄積・共有化を通じた共通的なコミュニケーション技術の活用が必要です。

そこで国土技術政策総合研究所のプロジェクト研究「社会資本整備における合意形成手法の高度化に関する研究～共通理解の促進と満足度の向上をめざして～」では、事業分野横断的な研究を行うことによって、事業の特性や状況に応じて、各事業分野に共通するような合意形成プロセスやコミュニケーション技術を提案することを目的に、合意形成に関する全国の幅広い事業分野の事例から得られる創意工夫などの「知」を蓄積・共有化し、現場の担当者が活用できるシステムを構築いたしました。本ガイドブックはその研究成果の一部である現場担当者が最低限必要である知識や技術（例えば、担当者の心構え・予備知識、コミュニケーションの進め方、コミュニケーション手法、事例情報など）、各現場担当者が経験として蓄積している実践に資する知見を紹介するもので、現場担当者に利活用していただくことによってより適切な住民参加、合意形成の実践を支援するものです。

平成 18 年 12 月

総合技術政策研究センター
建設マネジメント研究官
濱田 俊一

建設マネジメント技術研究室
伊藤 弘之
山口 行一
仲村 明信

